

令和2年度第4回人間文化研究機構教育研究評議会 議事概要

○ 日 時： 令和2年11月19日（木） 14：00～16：15

○ 場 所： Web 会議システム「Zoom」

○ 出席者： 青山、荒木、井上、大塚、神作、岸上、キャンベル、窪園、窪田、酒井、瀧井、田窪、谷口、西谷、野家、林部、平井、平川、三田村、安成、吉田（和）、吉田（憲）の各評議員

陪席者： 李理事、永村理事、小泉、二ノ宮の各監事、山本事務局長

事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、企画課長、財務課長、施設課長、企画課課長補佐、財務課課長補佐、その他関係職員

○ 概 要：

議事に先立ち、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認等があった。

議 題：

（議事概要）

（1）令和2年度第2回議事概要について（資料1）

機構長から、令和2年度第2回教育研究評議会の議事概要について報告があった。

（2）令和2年度第3回（書面審議）審議結果について（資料1）

機構長から、令和2年度第3回教育研究評議会（書面審議）の審議結果について報告があった。

（審議事項）

（1）国文学研究資料館次期館長の選考について（資料2）

機構長から、資料2に基づき国文学研究資料館長が令和3年3月31日限りで任期が満了することに伴い、教育研究評議会の意見聴取を行う旨の説明があった。

続いて、事務局から、当該機関の運営会議における次期館長候補者の選考の概要及び候補者として推薦された者等について説明があった後、意見聴取が行われた。

意見聴取の結果、特段の意見が無かったことを受け、機構長から選考手続きを進めていく旨の発言があった。

（2）国立民族学博物館次期館長の選考について（資料3）

機構長から、資料3に基づき国立民族学博物館長が令和3年3月31日限りで任期が満了することに伴い、教育研究評議会の意見聴取を行う旨の説明があった。

続いて、事務局から、当該機関の運営会議における次期館長候補者の選考の概要及び候補者として推薦された者等について説明があった後、意見聴取が行われた。

意見聴取の結果、特段の意見が無かったことを受け、機構長から選考手続きを進めていく旨の発言があった。

（3）国立国語研究所次期所長の選考について（資料4）

機構長から、資料4に基づき国立国語研究所長が令和3年9月30日限りで任期が満了することに伴い、教育研究評議会の意見聴取を行う旨の説明があった。

続いて、事務局から、当該機関の運営会議における次期所長候補者の選考の概要及び候補者として推薦された者等について説明があった後、意見聴取が行われた。

意見聴取の結果、特段の意見が無かったことを受け、機構長から選考手続きを進めていく旨の発言があった。

(報告事項)

(1) 将来構想検討委員会の検討状況について(資料5)

窪田理事から、資料5に基づき、将来構想検討委員会の検討状況について報告があった。

(2) 令和3年度概算要求の状況について(資料6)

窪田理事から、資料6に基づき令和3年度概算要求の状況について報告があった。

(3) 総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について(資料7)

窪田理事から、資料7に基づき総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について報告があった。これを受けて、以下の意見があった。

- ・ 南アジア地域研究、現代中東地域研究は、フィールドワークを前提とした基幹研究プロジェクトだが、コロナ禍で現地に渡航できない状況にある。この状況がしばらく続くと考えられるが、予定通りに法人第3期6年目で区切りをつける前提で考えているのか。

⇒ 4年目までにかなりの成果も出ているため、法人第3期中にまとめる想定でいる。第4期では、第3期の成果を活かした形で、地域研究を発展的に進めることを検討している。

(4) 総合情報発信センターにおける実施事業について(資料8)

青山理事から、資料8に基づき、総合情報発信センターにおける実施事業について報告があった。これを受けて、以下の意見があった。

- ・ 機構の事業について、もっと多くの人に知られるような広報の手段を検討するべきではないか。特に、コロナ禍で家の中で過ごす時間が増えている状況にあるので、例えばインターネット配信を行っている催し物等について、広く周知する工夫がほしい。

(5) 第2回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について(資料9)

李理事から、資料9に基づき、第2回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について報告があった。

(6) 「人文知応援大会」の開催について(資料10)

青山理事から、資料10に基づき、「人文知応援大会」の開催について報告があった。

(意見交換)

(1) 平成31年度の事業報告について(資料11)

岸上理事から、資料11に基づき、平成31年度に機構が実施した事業等の概略について報告があった。続いて、国文研館長のキャンベル評議員から「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、地球研の陀安教授から「同位体環境学共同研究」についてそれぞれ説明があり、その後意見交換が行われた。

主な意見は以下のとおり。

- ・ 大学でもオンライン授業が一般的になっているが、授業の素材として使用できる資料ビデオ等のコンテンツの提供をしてほしい。
⇒ 概算要求で「アフターコロナ時代における人文学の教育・研究支援」として、機構で所持する資料、映像等を、大学の授業で使いやすい形で提供する計画の予算を申請している。
- ・ 2機関の報告を聞き、国際発信、若手育成に力を入れていることが印象的であった。同位体環境学の研究を契機に、文理融合を機構全体で推し進めてほしい。
- ・ 日本研究国際賞はまだ認知度が低い、ユニークな賞なので、メディア発信を含め、様々な形で賞の存在を紹介するようにしてほしい。
- ・ 直近でも日本学術会議の問題等があるが、人文学の意義について問われる場面が非常に増えてきている一方で、コロナ禍で大学図書館や国会図書館への立入が制限されており、研究活動に支障が出ている。オンラインでの発信が増えれば、研究者の活動の幅も広がるので、引き続き力を入れてほしい。
- ・ 2機関の報告はいずれも共同利用機関としての利用状況がエビデンスに基づいて明示され

ており、両機関の取組について多くの研究者、研究所が賛同していることがよく分かった。

- 研究成果の公開について、人文知コミュニケーターの活動にも意義はあるが、発信できる対象が機構全体の研究のごく一部に限られるので、各機関のそれぞれ研究者が自分の研究成果を発信する努力も求められるのではないかな。
 - 将来構想検討委員会には総研大の関係者はオブザーバー等で参加しているのか。連合体について議論するのであれば、総研大も早い段階で議論に参加した方が良いのではないかな。
- ⇒ 連合体の設計についての検討は、将来構想検討委員会とは別の形で、4機構と総研大で行っている。

以上